

---

## 教養教育科目における必修外国語「日本語」科目の改善に向けて

---

研究代表者 三原 龍志（文学部）  
共同研究者 木下 謙朗（経済学部）

### 1. はじめに

政府の教育未来創造会議において、2033 年までに外国人留学生を 40 万人受け入れる目標が掲げられ、現在の日本の在学者に占める外国人留学生の割合 5%を引き上げる方向性が示された。一方、本学においては現在留学生比が約 2.8%ではあるが、全学の国際化、グローバル化政策と位置付けている“RYUKOKU GLOBAL VISION 2023”で受け入れ留学生数 700 名を数値目標と定めている。

また、近年外国語教育プログラムにおいて Can-do（外国語の言語能力の例を「～できる」という形式で示した文）を用いた目標設定や評価を行う機関が増えてきているが、その中でも欧州評議会が開発した CEFR（欧州言語共通参照枠）が汎用性のある外部指標として実績があり、我が国においても英語教育を中心にそれを参照して行われている機関が複数散見されるようになった。また 2019 年に公布・施行された「日本語教育の推進に関する法律」に基づき、「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」を閣議決定し、CEFR を参考に「日本語教育の参照枠」が取りまとめられた。本学では外国人留学生が受講するプログラムには、教養教育科目における日本語科目、国際学部が独自に実施している日本語教育、留学生別科が実施している日本語教育、交換留学生を対象とした Japanese Experience Program in Kyoto（以下、JEP Kyoto という）の JEP Kyoto-J と JEP Kyoto-E の日本語教育のプログラムがある。JEP-E プログラム以外のプログラムに在籍する留学生はそれ以前に多様な日本語学習の経験があるが、それぞれの日本語レベルは、学生によって日本語の知識も技能もレベル差が大きい。そこで、JEP Kyoto-J および留学生別科においては、2015 年度より CEFR を参照してクラス編成の基準としてきている。しかし、教養教育科目「日本語」を受講する正規学部留学生（以下、学部留学生）に対しては、各学部において入学時に「日本留学試験」や面接等で日本語運用能力を判定しているため、CEFR 等外部指標による日本語運用能力の評価・判定は行ってこなかった。

2018 年度にグローバル教育推進センターが各学部に対して行った学部留学生の受け入れに関するヒアリングによると、「レポートの作成が困難である」など、学部留学生の日本語運用能力不足に起因されると思われる課題が複数指摘されたとのことであるが、より客観的な裏付けとなるデータを収集する必要がある。また 2025 年度に向けた教養教育改革に向け、学部留学生に対して日本語習熟度別のグループ編成による必修外国語としての日本語科目の単位数について言語科目 WG において教養教育会議執行部より検討依頼があった。しかし、教養教育会議執行部提案

のように面接による評価・判定を伴わない日本語能力試験の結果で必要単位数を検討するのではなく、学部において専門的な分野について日本人と共に学び、かつ日本で生活していく必要のある JSL 環境の学部留学生については日本語運用能力についても評価するべきであると考えます。

本研究の目的は、実際に入学した学部留学生の日本語能力（口頭運用能力と知識）を把握することである。そのうえで学部留学生に必要な日本語運用能力のレベルを提示し、それに向けたカリキュラム改革の基礎資料としたいと考える。

## 2. 本プロジェクトの成果

### ①学部留学生の日本語能力と日本語科目に対する意識の把握

2022 年度、本学における受入れ留学生数は 561 名であったが、そのうち学部留学生は 401 名となり、過去 10 年間で最多であった。“RYUKOKU GLOBAL VISION 2023”で挙げられた受け入れ留学生数 700 名の数値目標を考慮すると、今後も留学生数増加は容易に推測できる。学部留学生の増加に伴い、留学生の必修科目である日本語科目 1 クラス数の履修生数が多くなり、クラス内における日本語運用能力の差が広がっているのが現状である。今後、学部留学生の日本語運用能力の向上を考えると、日本語科目のクラスを留学生の日本語運用能力別にレベル分けして実施することが学生・教員にとっていい方策ではないかと考える。

そこで、現在の学部留学生の日本語運用能力（口頭運用能力と知識）を把握することを目的とし、2023 年度に入学した留学生（36 名：文学部 9 名、経済学部 8 名、経営学部 2 名、法学部 4 名、政策学部 4 名、心理学部 3 名、社会学部 6 名）に「インタビュー」とオンライン日本語テスト「SPOT (Simple Performance-Oriented Test)」を実施した。「インタビュー」は、国際交流基金が口頭で課題遂行能力を測るためのテストとして開発した「JF 日本語教育スタンダード準拠ロールプレイテスト」を参考にして実施した。本インタビューは、約 15 分でロールプレイを通して口頭でのやりとり能力を測り、CEFR および JS 日本語教育スタンダードの参照枠を使って判定できる。「SPOT」とは母語話者の自然な話速度の読み上げ文を聞きながら、解答用紙に書かれた各同文を読み、空欄にひらがな一文字を入れるテストである。今回は「SPOT90」・「Grammar90」・「漢字 SPOT50」の 3 テストで日本語の知識を測定した。

インタビュー結果から、口頭運用能力においては CEFR A2.2 レベル 4 名 (11.1%)、B1.1 レベル 13 名 (36.1%)、B1.2 レベル 12 名 (33.3%)、B2.1 レベル 6 名 (16.7%)、B2.2 レベル 1 名 (2.8%) という結果となり、CEFR の B1 レベルが大半を占める一方で、A2 レベルと B2 レベルの学生が混在していることが明らかになった。

一方、言語知識 (SPOT) においては、獲得した得点によって、それぞれ入門 (Grammar90 においては未習者)、初級、中級、上級 4 レベルに解釈できる目安が示されている。「SPOT90」は中級 29 名 (80.5%)、上級 7 名 (19.5%)、「Grammar90」は初級 8 名 (22.2%)、中級 24 名 (66.7%)、上級 4 名 (11.1%)、「漢字 SPOT50」は中級 4 名 (11.1%)、上級 32 名

(88.9%)という結果になった。このことから、漢字語彙の知識や音声処理能力の高い学生が多い中、文法知識においては初級・中級・上級と3つのレベルに広がっていることが判明した。

「インタビュー」と「SPOT」の結果に注目すると、両者には強い相関関係がみられた( $r=0.74$ )。このことから、それぞれの結果からおおよその日本語の知識と運用能力を予想することができる可能性が示唆された。時間のかかるインタビューをSPOTに代替することで、より効率的な測定が可能になると考えられるが、大学で必要な日本語運用能力は知識に加えた運用能力であることを考慮すると、SPOTへの安易な代替は早計かもしれない。

上記の学部留学生36名に対し、日本語科目でどのような内容について学びたいか、また、日本語以外でどのような科目を学びたいかアンケートをおこなった。その結果、文法、音読・朗読、ライティングの他、ビジネス日本語や日本人と話せる授業(国際共修科目)を望んでいる学生がいることが明らかとなった。

## ②情報収集

長年にわたり海外の日本語教師を受け入れ、海外日本語教師研修を実施している国際交流基金日本語国際センターへCEFRおよびJS日本語教育スタンダードをどのように運用しているのか、口頭運用能力レベル判定の実績や研究成果について聞き取りをおこなった(2023年11月21日)。

その結果、レベル判定をするための口頭産出テストについては、これまで同センターでプレイスメントテストに実施してきたロールプレイを3分スピーチ、作文に変更した経緯、内容の説明を受けた。また、同センターで開講している「総合科目」の到達目標と各課の目標をCan-doで設定、日本語と文化の気づきをポートフォリオに作成している状況をポートフォリオの実物を見せていただきながら伺うことができた。

口頭産出能力を評価する際に、ロールプレイテスト(①で実施したインタビュー)と3分スピーチの結果に相関が認められるとのコメントがあり、本学のプレイスメントテストの新たな方策を考える資料が得られた。

## ③実践報告会

2024年2月27日(火)に開催された第7回JEP Kyoto&留学生別科実践報告会において、久保田美子教授(早稲田大学 日本語教育研究センター)に「自律的な学習とビリーフの変容」というテーマでご講演いただいた。CEFR、JF日本語教育スタンダードや日本語教育の参照枠(文化庁)の理念と学習者オートノミーに関する研究紹介に加え、参加者(日本語教師)のビリーフをメタ的に振り返るワークが実施され、本プロジェクトに資する内容となった。

## 3. おわりに

日本に在留する外国人は322万人を超えて総人口の約2.6%である。これは偶然にも本学全学生数に占める学部留学生の割合に相当する。国立社会保障人口問題研究所(2023)によると、

2070 年には日本の総人口減少にともない、外国人の割合が 10.8%に達すると予測している。このことは今後、本学の学部留学生数も同じ割合で推移し、10%程度になる可能性を示唆している。つまり外国人材の需要とともに留学生数の増加も期待されているのではないか。

学部留学生の中には、卒業後も日本で就職を望む学生も少なくない。無論、生活言語、学修言語が日本語であるため日本語を優先して学修する必要はあるが、比較的日本語力が高い学部留学生には、キャリア支援の観点からも複数の言語を学修する機会を与えるべきであると考え。そのためにも「2. ①」でも示唆されたように日本語運用能力別クラス編成は、学修環境への配慮だけでなく社会で生き抜くための力を養成することになると考える。

また、我が国において在留外国人の受け入れが今後さらに進むことは、将来さまざまな母語・母文化を有する人々と日本語を母語とし日本文化を母文化とする我々が生活や教育、ビジネス等の場を共有することを意味する。このような経験を大学で事前に積むことは学部留学生と日本人学生双方にとって有意義であり、そのためにも協働学修（国際共修）の場の構築が必要となると考える。

さらに大学が社会の変容を察知しそれに合わせて自らも変容すべき公器であるならば、グローバルな人材獲得及び育成の観点からも、留学生教育の充実および、国際共修科目の開設は必須であろう。

課題として、「2. ②」にも記述したように、「SPOT」テストと国際交流基金日本語国際センターの取り組みや JOPT 日本語口頭能力試験などが日本語運用能力別クラス編成の有効な方策としてインタビューテストの代替となりうるかどうか、試行と評価が必要である。また国際共修科目の内容についても他大学で実施されているが、本学において同科目を開設する意義の確認と適合する内容や方法についても研究が必要である。